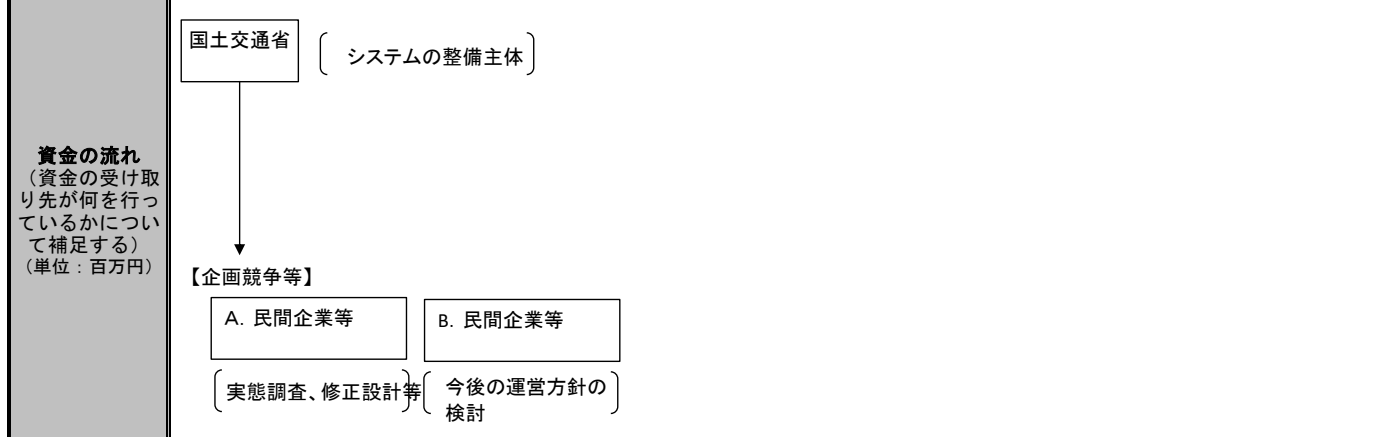


令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	オープンデータ・イノベーションの取組の推進に必要な経費			担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	技術調査課	課長 見坂 茂範			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年12月閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月閣議決定) 統合イノベーション戦略2021(令和3年6月閣議決定) AI戦略2022(令和4年4月閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各府省、地方公共団体、民間の施設管理者等と連携し、オープンデータ化を進めるとともに、施設管理者、研究機関、IoT、AI等の技術を有するベンチャー企業等が連携するオープンイノベーションを実現し、新技術、新材料、新工法の導入による維持管理のスマート化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICT等を活用し、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までのあらゆる建設生産プロセスを3次元データでつなぎ、抜本的な生産性向上を図る「i-Construction」の推進により、測量、設計、工事、維持管理等の各建設生産プロセスの3次元データが蓄積されてきている。さらに、各分野の個別施設の諸元や維持管理情報を蓄積・公開する社会資本情報プラットフォームについても、河川や道路などの主要な分野の情報が蓄積されてきているとともに、厚生労働省等の他省庁との連携も進みつつある。今後、i-Construction推進による建設現場の更なる生産性向上や、地方での老朽化対策を推進するため、国が有する各データベースの統合運用の基本設計、システムの整備等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		当初予算	31	90	90		88.5		
		補正予算	-	-	29.3		30		
		令和4年度第2次補正予算					30		
		前年度から繰越し	70	0	0		29.3		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲29.3		-		
		予備費等	-	-	-		-		
		計	101	90	90		147.8		
	執行額	98	88.5	90					
	執行率(%)	97%	98%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	316%	98%	75%						
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	30							
	計	30							
活動内容 (アクティビティ)	データプラットフォームの整備に係る関係機関との調整・情報収集、進捗管理、情報発信、機能改良検討等								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	データプラットフォームの構築	データプラットフォームの構築に関する報告書数	活動実績	件	2	3	2	-	-
			当初見込み	件	2	1	2	2	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(単位:百万円) Y:データプラットフォームの構築に関する報告書数			単位当たりコスト	百万円/件	50	30	45	45
				計算式	X/Y	100/2	90/3	90/2	90/2

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
								-	7	年度	年度
	国土交通データプラットフォームと連携するデータ数			国土交通データプラットフォームと連携するデータ数	成果実績	件	-	22	-	-	-
					目標値	件	-	-	-	-	150
達成度					%	-	15	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省大臣官房調べ(令和3年度4月時点の実績)										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		施策	(30) 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/content/001509902.pdf						
	生新計画改革工程表2021	取組事項	分野:	社会資本整備等	1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf							
		該当箇所	p.58								
事業所管部局による点検・改善											
	項目				評価	評価に関する説明					
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国土交通省が保有するデータと民間等のデータを連携するデータプラットフォームを構築し、フィジカル(現実)空間の事					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国が有する各データベースの統合運用の基本設計、システムの整備等を行うものであり、国が行うことが適当である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	産学官連携によるイノベーションを創出し、施策の高度化を目指しており、極めて公益性が高く、国において優先的・先行的に行うべき事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	有識者等に進捗状況について意見を諮り推進している。					
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。						
活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	検査を行い、成果を確認している。						
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	連携したデータ数が拡大している。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-						
	事業番号		事業名								
備考											

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度	新31-0036			
令和元年度		0308		
令和2年度		0335		
令和3年度		0360		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般財団法人日本建設情報総合センター・社会基盤情報流通推進協議会共同提案体			B.株式会社三菱総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	令和3年度国土交通省におけるデータ連携基盤の構築に関する調査・検討業務	69.9	人件費	令和3年度プラットフォーム運営コンセプト等の検討業務	20.1
計		69.9	計		20.1	

支出先上位10者リスト

A.

順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本建設情報総合センター・社会基盤情報流通推進協議会共同提案体	-	令和3年度国土交通省におけるデータ連携基盤の構築に関する調査・検討業務	69.9	随意契約 (企画競争)	1	99%	

B

順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	令和3年度プラットフォーム運営コンセプト等の検討業務	20.1	随意契約 (企画競争)	6	99%	

事業番号 2022 - 国交 - 新22 - 0022

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)		
事業名	インフラ管理用電気通信設備のカーボンニュートラルに向けた検討			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	技術調査課電気通信室		電気通信室長 藤本 幸司		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(令和3年6月) 国土交通グリーンチャレンジ(令和3年7月)				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省が保有するインフラ管理用電気通信設備では年間約40万トンのCO2が排出されている。そこで、再生可能エネルギーの活用、電気通信施設の省エネルギー化、エネルギーの効率的な蓄積によるインフラ管理用電気通信設備の管理運用における脱炭素化に向け、新たな発電デバイス、エネルギー伝送デバイス、エネルギー活用システム及び蓄電デバイスの導入を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	令和3年6月18日の「骨太方針2021」の閣議決定および「グリーン成長戦略」の改定により、インフラ・都市空間等でのゼロエミッション化が掲げられるなど、カーボンニュートラルの実現に向けた取組の加速化が国家的に重要な施策となっている。このような中、国土交通省においても、国土交通グリーンチャレンジ等に、再生可能エネルギーの導入、利用拡大や省エネルギー化などの施策を盛り込んでおり、公共インフラ分野における脱炭素社会の実現に向けた取組の加速化が急務となっている。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	100	-			
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	109.3			
		前年度から繰越し	-	-	▲ 100	100			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	100			
	執行額		0	0	0	-			
	執行率(%)		-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-				
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化 推進調査費		109.3						
	-		-						
	-		-						
	-		-						
	-		-						
	計		109.3						
活動内容 (アクティビ ティ)	国土交通省で管理する、インフラ管理用電気通信設備の管理運用における脱炭素化に向け、新たな発電デバイス、エネルギー伝送デバイス、エネルギー活用システム及び蓄電デバイスの導入を図る。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	インフラ管理用電気通信設備の管理運用における脱炭素化	新たなデバイスの導入件数	活動実績	-	-	-	-	1	1
			当初見込み	-	-	-	-	1	1
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	単位あたりコスト=X/Y X:執行額 Y:標準化を行った設備数			計算式	/	-	-	-	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
								4年度	5年度	
令和5年度までに、新たな 発電デバイス(2設備以上) の導入に向けた基準類の 標準化を行う	標準化を行った設備数			成果実績	設備	-	-	-	-	
				目標値	設備	-	-	-	1	1
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
								4年度	5年度	
令和5年度までに、新たな 蓄電デバイス(2設備以上) の導入に向けた基準類の 標準化を行う	標準化を行った設備数			成果実績	設備	-	-	-	-	
				目標値	設備	-	-	-	1	1
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
								6年度	7年度	
令和6年度までに、新たな エネルギー伝送デバイス(1 設備以上)の導入に向けた 基準類の標準化を行う	標準化を行った設備数			成果実績	設備	-	-	-	-	
				目標値	設備	-	-	-	-	1
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
								7年度	8年度	
令和7年度までに、新たな エネルギー活用システム(1 設備以上)の導入に向けた 基準類の標準化を行う	標準化を行った設備数			成果実績	設備	-	-	-	-	
				目標値	設備	-	-	-	-	1
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
								9年度	10年度	
地球温暖化対策 関係	-	-	-	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
算出 方法	-	-	直 接 効 果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
政策 評価、 新経済・ 財政再生 計画 との 関係	政策 評価	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
			施策	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	取組 事項	該当箇所		P57(全体版)						
		分野:	-							
新 経済・ 財政再 生計 画 2021	取組 事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所								

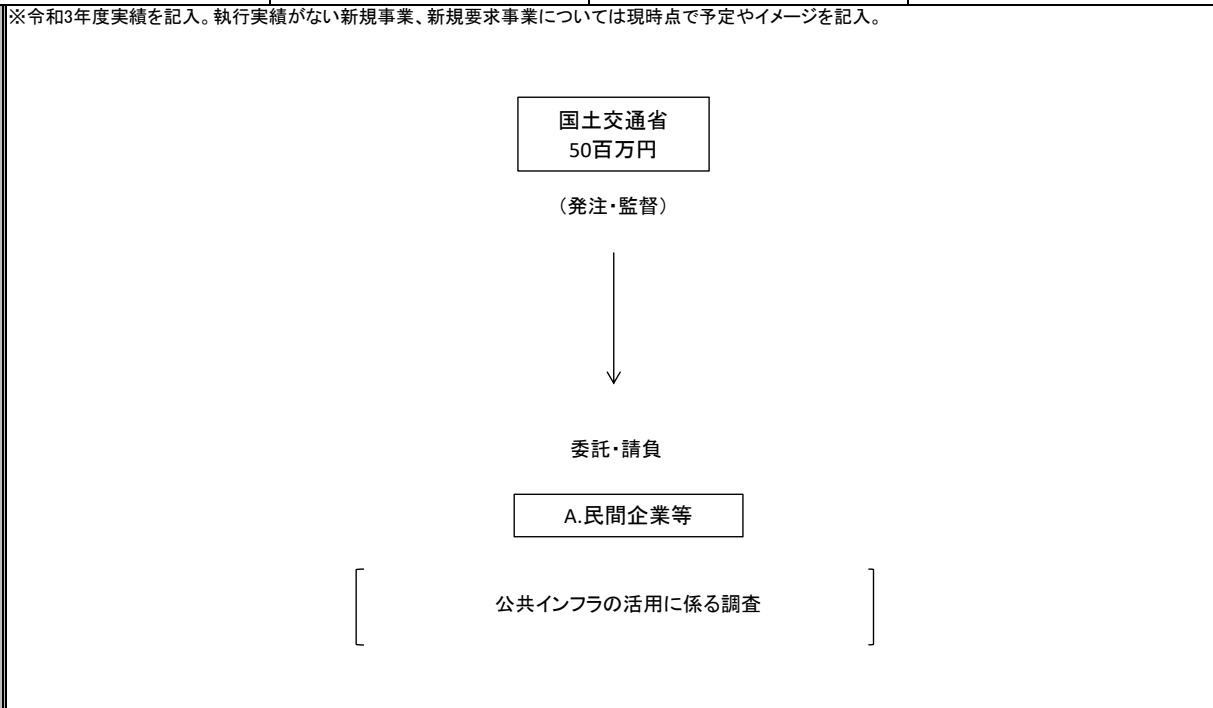
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	カーボンニュートラルの実現に向けた取組の加速化が国家的に重要な施策となっている。国土交通省が保有するインフラ管理用電気通信設備の脱炭素化は、地球温暖化対策に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通省が保有するインフラ管理用電気通信施設の技術基準案の作成、整備、運用に関するガイドライン作成等を行うものであり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2021」(2021年6月閣議決定)において、2030年度の温室効果ガス排出削減目標を2013年度比46%減という新たな目標とし、さらに、50%減の高みに向け、脱炭素を軸として成長に資する政策の推進、再生可能エネルギーの主力電源化の徹底が示され、優先度の高い研究課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争入札により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、複数社の応募が可能であることを確認した上で手続きを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対照範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	事業名	
備考			
-			

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	公共インフラの活用に係る調査			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	公共事業調査室			室長 玉石 宗生	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、国民の安全・安心の観点から、空港・港湾等の公共インフラの活用を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	近年の社会情勢を踏まえると、国民の安全・安心を確保するためには、国土交通省が所管する空港・港湾等の公共インフラのさらなる活用等について検討していく必要がある。 以上のことから、本事業は公共インフラの活用に係る基礎的な調査を実施するものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	-	-	-	-			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	50			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	50			
	執行額								
	執行率(%)								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)								
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	50							
	計	50							
活動内容(アクティビティ)	公共インフラの活用事例の調査								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	公共インフラの活用に係る調査	公共インフラの活用に係る調査の報告数	活動実績 当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	調査費/調査検討の報告数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	50		
		計算式	百万円/件	-	-	-	50/1		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	公共インフラの活用に係る事例を2分野以上について調査する。	公共インフラの活用事例の分野数	成果実績	分野	-	-	-	4	
			目標値	分野	-	-	-	2	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の保護	
	政策評価	施策	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/content/001509902.pdf
				該当箇所 P.57
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	-	-
事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
必要投入の		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安全・安心の観点から、公共インフラの活用については国として取り組む必要がある。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民の安全・安心の観点から、公共インフラの活用については国として取り組む必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の安全・安心の観点から、公共インフラの活用については国として取り組む必要がある。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-
		競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
		事業番号	事業名	-
				-
				-
				-
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				



資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-							

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							